

令和2年5月29日（金）
 午前8：30解禁

【照会先】
 青森労働局職業安定部
 職業安定部長 井上 靖治
 地方労働市場情報官 藤根 宏
 電話 017(721)2000

令和2年4月の青森県の雇用失業情勢について

○求人と求職の動向 【P2・第1表、P7参照】

- ・有効求人倍率(季節調整値)は1.00倍で、前月と比べて0.10ポイント低下。
 ⇒平成28年3月以降、50ヵ月連続で1倍以上となっている。
- ・有効求人数(季節調整値)は23,215人で、前月と比べて7.5%(1,889人)減少。
- ・有効求職者数(季節調整値)は23,161人で、前月と比べて1.1%(246人)増加。
- ・新規求人倍率(季節調整値)は1.36倍で、前月と比べて0.22ポイント低下。
 ⇒平成25年6月以降、83ヵ月連続1倍以上で推移している。
- ・新規求人数(季節調整値)は7,601人で、前月と比べて16.2%(1,473人)減少。
- ・新規求職申込件数(季節調整値)は5,577人で、前月と比べて2.9%(169件)減少。

○青森県内の雇用失業情勢は、求人が著しく減少しており、今後、新型コロナウイルス感染症が雇用と与える影響に十分注意する必要がある。

○新規求人数、就職件数、正社員求人の動き【いずれも原数値】 ※▲は減少・低下である。

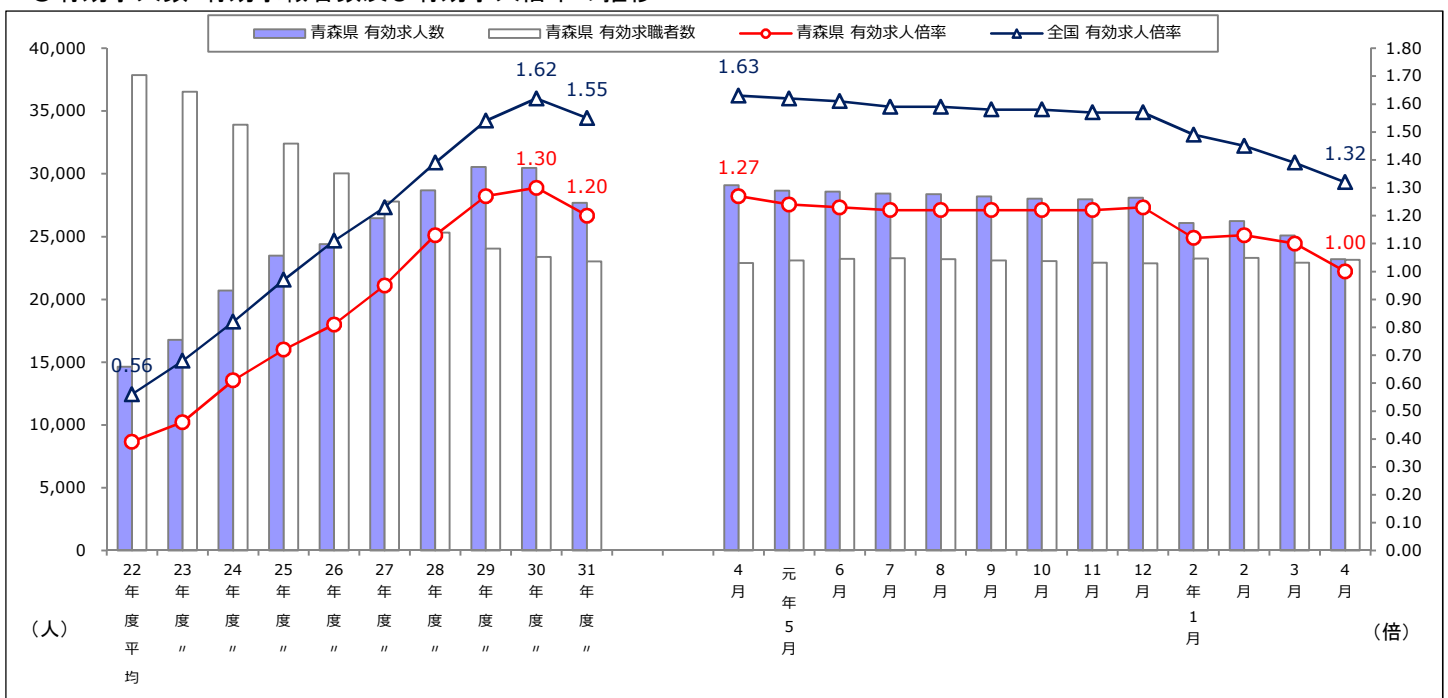
項目	令和2年4月	前年同月	前年同月差	前年同月比	参照資料
新規求人数(人)	7,656	10,480	▲2,824	▲26.9%	P2・第1表
就職件数(件)	2,338	2,688	▲350	▲13.0%	P2・第1表
正社員有効求人倍率(倍)	0.73	0.85	▲0.12Pt	—	P9
正社員有効求人数(人)(構成比)	10,927(46.9%)	12,789(44.0%)	▲1,862	▲14.6%	P9

・主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、建設業(1,175人;同▲350人・▲23.0%)、製造業(554人;同▲291人・▲34.4%)、卸売、小売業(1,178人;同▲710人・▲37.6%)、医療、福祉(2,062人;同▲427人・▲17.2%)、サービス業(1,008人;同▲231人・▲18.6%)等で減少した。【P4・第3表-1参照】

○参考指標【季節調整値】 ※▲は低下である。

項目	令和2年4月	前月	前月比	参照資料
就業地別有効求人倍率(倍)	1.10	1.20	▲0.10Pt	業務取扱月報P7

○有効求人数・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

季節調整値は、天候や社会的習慣により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)を除去した数値。原数値は、季節調整していない数値。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

【網かけ以外は原数値：項目1～4の季節調整値はP7参照】

令和2年4月

年 月 項 目		2 年	2 年	3 1 年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)
		4 月	3 月	4 月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,317	23,334	23,930	1.6	1.1
	2 新規求職申込件数 (件)	7,003	6,144	7,248	▲ 3.4	▲ 2.9
	3 月間有効求人数 (人)	23,289	26,199	29,074	▲ 19.9	▲ 7.5
	4 新規求人数 (人)	7,656	9,564	10,480	▲ 26.9	▲ 16.2
	5 就職件数 (件)	2,338	3,080	2,688	▲ 13.0	—
	6 充足件数 (件)	2,266	3,009	2,544	▲ 10.9	—
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.96	1.12	1.21	▲ 0.25	—
	季節調整値	1.00	1.10	1.27	—	▲ 0.10
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.09	1.56	1.45	▲ 0.36	—
	季節調整値	1.36	1.58	1.79	—	▲ 0.22
9 就職率(5/2×100) (%)	33.4	50.1	37.1	▲ 3.7		
10 充足率(6/4×100) (%)	29.6	31.5	24.3	5.3		
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	22,963	22,450	23,125	▲ 0.7	
	12 新規求職申込件数 (件)	6,558	5,809	6,758	▲ 3.0	
	13 月間有効求人数 (人)	21,030	23,290	26,058	▲ 19.3	
	14 新規求人数 (人)	6,858	8,516	9,419	▲ 27.2	
	15 就職件数 (件)	2,102	2,766	2,427	▲ 13.4	
	16 充足件数 (件)	2,031	2,707	2,323	▲ 12.6	
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.92	1.04	1.13	▲ 0.21	
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.05	1.47	1.39	▲ 0.34	
	19 就職率(15/12×100) (%)	32.1	47.6	35.9	▲ 3.8	
	20 充足率(16/14×100) (%)	29.6	31.8	24.7	4.9	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和2年4月

項目	年月	2年	2年	31年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		4月	3月	4月	
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,985	14,756	15,110	▲ 0.8
	2 新規求職申込件数 (件)	4,340	3,975	4,373	▲ 0.8
	3 月間有効求人数 (人)	14,023	15,171	17,061	▲ 17.8
	4 新規求人数 (人)	4,649	5,435	6,203	▲ 25.1
	5 就職件数 (件)	1,229	1,548	1,485	▲ 17.2
	6 充足件数 (件)	1,177	1,512	1,417	▲ 16.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.94	1.03	1.13	▲ 0.19
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.07	1.37	1.42	▲ 0.35
	9 就職率(5/2×100) (%)	28.3	38.9	34.0	▲ 5.7
	10 充足率(6/4×100) (%)	25.3	27.8	22.8	2.5
正社員	11 月間有効求人数 (人)	10,927	11,496	12,789	▲ 14.6
	12 新規求人数 (人)	3,685	4,188	4,641	▲ 20.6
	13 就職件数 (件)	879	1,027	1,053	▲ 16.5
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.73	0.78	0.85	▲ 0.12
	15 充足率 (%)	23.1	23.9	21.5	1.6
常用的パートタイム	16 月間有効求職者数 (人)	7,978	7,694	8,015	▲ 0.5
	17 新規求職申込件数 (件)	2,218	1,834	2,385	▲ 7.0
	18 月間有効求人数 (人)	7,007	8,119	8,997	▲ 22.1
	19 新規求人数 (人)	2,209	3,081	3,216	▲ 31.3
	20 就職件数 (件)	873	1,218	942	▲ 7.3
	21 充足件数 (件)	854	1,195	906	▲ 5.7
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.88	1.06	1.12	▲ 0.24
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.00	1.68	1.35	▲ 0.35
	24 就職率(20/17×100) (%)	39.4	66.4	39.5	▲ 0.1
	25 充足率(21/19×100) (%)	38.7	38.8	28.2	10.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和2年4月

		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	238	182	56	-8.8	5.8	-37.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	6	0	100.0	100.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,175	1,141	34	-23.0	-23.4	-5.6
	06 総合工事業	663	649	14	-23.4	-23.2	-30.0
	E 製造業 (09~32)	554	381	173	-34.4	-38.3	-23.8
	09 食料品製造業	287	178	109	-17.1	-14.8	-20.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	11	2	-31.6	-38.9	100.0
	11 繊維工業	38	25	13	-57.8	-62.1	-45.8
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	2	2	0	-94.9	-94.9	-
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	0	-44.4	-23.1	-
	15 印刷・同関連業	11	11	0	-59.3	-26.7	-
	16 化学工業	4	2	2	-66.7	-83.3	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	300.0	300.0	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	16	15	1	-27.3	-25.0	-50.0
	22 鉄鋼業	3	3	0	-76.9	-75.0	-
	23 非鉄金属製造業	12	12	0	-7.7	-7.7	-
	24 金属製品製造業	40	38	2	-56.0	-55.3	-66.7
	25 はん用機械器具製造業	7	7	25	-58.8	-58.8	-
	26 生産用機械器具製造業	9	7	2	-35.7	-22.2	-60.0
	27 業務用機械器具製造業	2	1	1	-66.7	-83.3	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	34	30	4	-26.1	3.4	-76.5
	29 電気機械器具製造業	53	21	32	32.5	-27.6	190.9
	30 情報通信機械器具製造業	1	0	1	-93.3	-	-83.3
	31 輸送用機械器具製造業	2	1	1	-75.0	-87.5	-
	20, 32 その他の製造業	5	2	3	25.0	-50.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	16	7	9	100.0	133.3	80.0
	G 情報通信業 (37~41)	46	38	8	-47.1	-44.1	-57.9
	39 情報サービス業	25	21	4	-58.3	-52.3	-75.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	284	218	66	-36.6	-39.8	-23.3	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,178	618	560	-37.6	-25.4	-47.2	
50~55 卸売業	290	221	69	-27.7	-26.1	-32.4	
56~61 小売業	888	397	491	-40.3	-25.0	-48.7	
56 各種商品小売業	47	1	46	-45.3	-	-46.5	
J 金融業, 保険業 (62~67)	58	37	21	-55.0	-52.6	-58.8	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	62	36	26	-40.4	-29.4	-50.9	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	98	75	23	-24.0	-31.2	15.0	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	318	105	213	-58.4	-54.3	-60.1	
76 飲食店	214	68	146	-61.1	-55.8	-63.1	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	189	86	103	-23.8	-23.2	-24.3	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	117	47	70	-15.8	-27.7	-5.4	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,062	1,352	710	-17.2	-17.7	-16.1	
83 医療業	552	361	191	-38.8	-42.8	-29.5	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,510	991	519	-4.8	-2.0	-9.7	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	69	54	15	6.2	1.9	25.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,008	682	326	-18.6	-13.9	-27.1	
91 職業紹介・労働者派遣業	221	207	14	-39.1	-34.1	-71.4	
92 その他の事業サービス業	602	312	290	-11.3	-1.9	-19.7	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	178	53	125	63.3	-19.7	190.7	
合 計		7,656	5,118	2,538	-26.9	-24.1	-32.1
規模別	29人以下	4,910	3,296	1,614	-27.8	-23.5	-35.3
	30~99人	1,824	1,202	622	-24.6	-25.9	-21.8
	100~299人	671	485	186	-20.2	-4.0	-44.6
	300~499人	116	66	50	-12.8	4.8	-28.6
	500~999人	86	54	32	10.3	-14.3	113.3
1,000人以上	49	15	34	-76.4	-91.8	30.8	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

令和2年4月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	182	69	113	5.8	-46.9	169.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	5	1	100.0	66.7	-
D 建設業 (06~08)	1,141	1,117	24	-23.4	-20.7	-70.0
06 総合工事業	649	641	8	-23.2	-17.7	-87.9
E 製造業 (09~32)	381	341	40	-38.3	-41.8	25.0
09 食品品製造業	178	146	32	-14.8	-21.5	39.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	8	3	-38.9	-46.7	0.0
11 繊維工業	25	25	0	-62.1	-61.5	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	2	2	0	-94.9	-94.9	-
13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	0	-23.1	-23.1	-
15 印刷・同梱連業	11	11	0	-26.7	-26.7	-
16 化学工業	2	2	0	-83.3	-83.3	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	300.0	300.0	-
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	15	15	0	-25.0	-21.1	-
22 鉄鋼業	3	3	0	-75.0	-75.0	-
23 非鉄金属製造業	12	12	0	-7.7	-7.7	-
24 金属製品製造業	38	38	0	-55.3	-54.8	-
25 はん用機械器具製造業	7	7	25	-58.8	-58.8	-
26 生産用機械器具製造業	7	7	0	-22.2	-22.2	-
27 業務用機械器具製造業	1	1	0	-83.3	-83.3	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	30	0	3.4	11.1	-
29 電気機械器具製造業	21	16	5	-27.6	-42.9	400.0
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	1	1	0	-87.5	-87.5	-
20.32 その他の製造業	2	2	0	-50.0	-50.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	7	5	2	133.3	66.7	-
G 情報通信業 (37~41)	38	36	2	-44.1	-41.0	-71.4
39 情報サービス業	21	21	0	-52.3	-46.2	-
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	218	211	7	-39.8	-39.9	-36.4
I 卸売業, 小売業 (50~61)	618	570	48	-25.4	-26.5	-9.4
50~55 卸売業	221	183	38	-26.1	-27.7	-17.4
56~61 小売業	397	387	10	-25.0	-25.9	42.9
56 各種商品小売業	1	1	0	-	-	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	37	37	0	-52.6	-52.6	-
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	36	36	0	-29.4	-29.4	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	75	70	5	-31.2	-31.4	-28.6
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	105	102	3	-54.3	-54.7	-40.0
76 飲食店	68	66	2	-55.8	-56.6	0.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	86	86	0	-23.2	-21.1	-
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	47	47	0	-27.7	-24.2	-
P 医療, 福祉 (83~85)	1,352	1,336	16	-17.7	-16.8	-57.9
83 医療業	361	352	9	-42.8	-41.7	-66.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	991	984	7	-2.0	-1.6	-36.4
Q 複合サービス事業 (86, 87)	54	43	11	1.9	10.3	-21.4
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	682	500	182	-13.9	-12.6	-17.3
91 職業紹介・労働者派遣業	207	40	167	-34.1	-71.2	-4.6
92 その他の事業サービス業	312	308	4	-1.9	8.8	-88.6
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	53	38	15	-19.7	-9.5	-37.5
合計	5,118	4,649	469	-24.1	-25.1	-13.0
規模別						
29人以下	3,296	2,911	385	-23.5	-25.4	-4.7
30~99人	1,202	1,166	36	-25.9	-24.5	-53.8
100~299人	485	454	31	-4.0	-4.2	0.0
300~499人	66	53	13	4.8	-11.7	333.3
500~999人	54	54	0	-14.3	-5.3	-
1,000人以上	15	11	4	-91.8	-93.3	-76.5

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年4月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
31年 1月	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 0.5	0.2	1.32	1.18	▲ 4.9	▲ 8.7	▲ 1.1	0.6	1.86	1.59	▲ 4.9
2月	0.7	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.8	1.28	1.27	4.2	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 5.8	1.77	1.80	▲ 5.6
3月	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 1.6	▲ 4.6	1.27	1.30	▲ 3.6	▲ 11.8	▲ 3.0	▲ 8.8	1.78	1.79	▲ 7.3
4月	▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 5.0	1.27	1.21	▲ 1.4	▲ 8.2	▲ 0.6	▲ 8.1	1.79	1.45	▲ 2.7
元年 5月	1.0	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 9.0	1.24	1.18	7.7	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 12.1	1.66	1.63	▲ 11.5
6月	0.5	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 7.2	1.23	1.19	1.4	▲ 1.1	0.3	▲ 9.6	1.64	1.82	▲ 7.2
7月	0.2	0.4	▲ 0.6	▲ 6.5	1.22	1.20	▲ 3.4	2.6	▲ 0.1	▲ 4.0	1.70	1.82	1.4
8月	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 9.1	1.22	1.25	▲ 2.4	▲ 8.8	▲ 0.7	▲ 13.8	1.73	2.08	▲ 1.3
9月	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 6.4	1.22	1.34	0.2	0.3	▲ 0.5	▲ 7.9	1.71	2.13	0.6
10月	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 9.9	1.22	1.35	▲ 0.8	▲ 10.2	1.3	▲ 8.3	1.75	2.13	▲ 5.0
11月	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 10.7	1.22	1.33	▲ 1.1	▲ 8.6	0.6	▲ 12.3	1.78	2.00	▲ 13.6
12月	▲ 0.2	▲ 0.8	0.5	▲ 6.3	1.23	1.16	0.5	▲ 0.1	1.7	▲ 0.7	1.80	1.27	▲ 0.6
2年 1月	1.7	0.7	▲ 7.2	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 19.2	▲ 21.4	1.47	1.25	▲ 9.8
2月	0.3	▲ 0.5	6.0	▲ 12.3	1.13	1.12	▲ 5.3	▲ 12.4	14.2	▲ 9.4	1.77	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 1.7	0.1	▲ 4.4	▲ 13.8	1.10	1.12	3.5	▲ 0.3	▲ 7.6	▲ 13.2	1.58	1.56	▲ 3.9
4月	1.1	1.6	▲ 7.5	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 16.2	▲ 26.9	1.36	1.09	▲ 13.0
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年4月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
31年 元 年	1月	30,294	▲ 0.5	22,980	▲ 1.6	1.32	10,911	▲ 1.1	5,873	▲ 4.9	1.86
	2月	29,687	▲ 2.0	23,144	0.7	1.28	10,808	▲ 0.9	6,121	4.2	1.77
	3月	29,213	▲ 1.6	23,026	▲ 0.5	1.27	10,479	▲ 3.0	5,899	▲ 3.6	1.78
	4月	29,085	▲ 0.4	22,894	▲ 0.6	1.27	10,419	▲ 0.6	5,816	▲ 1.4	1.79
	5月	28,654	▲ 1.5	23,112	1.0	1.24	10,389	▲ 0.3	6,262	7.7	1.66
	6月	28,595	▲ 0.2	23,225	0.5	1.23	10,416	0.3	6,351	1.4	1.64
	7月	28,433	▲ 0.6	23,382	0.7	1.22	10,409	▲ 0.1	6,132	▲ 3.4	1.70
	8月	28,379	▲ 0.2	23,209	▲ 0.7	1.22	10,331	▲ 0.7	5,982	▲ 2.4	1.73
	9月	28,201	▲ 0.6	23,103	▲ 0.5	1.22	10,278	▲ 0.5	5,995	0.2	1.71
	10月	28,032	▲ 0.6	23,045	▲ 0.3	1.22	10,408	1.3	5,946	▲ 0.8	1.75
	11月	27,969	▲ 0.2	22,924	▲ 0.5	1.22	10,472	0.6	5,882	▲ 1.1	1.78
	12月	28,096	0.5	22,876	▲ 0.2	1.23	10,654	1.7	5,909	0.5	1.80
2 年	1月	26,083	▲ 7.2	23,262	1.7	1.12	8,606	▲ 19.2	5,865	▲ 0.7	1.47
	2月	26,248	0.6	23,321	0.3	1.13	9,825	14.2	5,553	▲ 5.3	1.77
	3月	25,104	▲ 4.4	22,915	▲ 1.7	1.10	9,074	▲ 7.6	5,746	3.5	1.58
	4月	23,215	▲ 7.5	23,161	1.1	1.00	7,601	▲ 16.2	5,577	▲ 2.9	1.36
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。